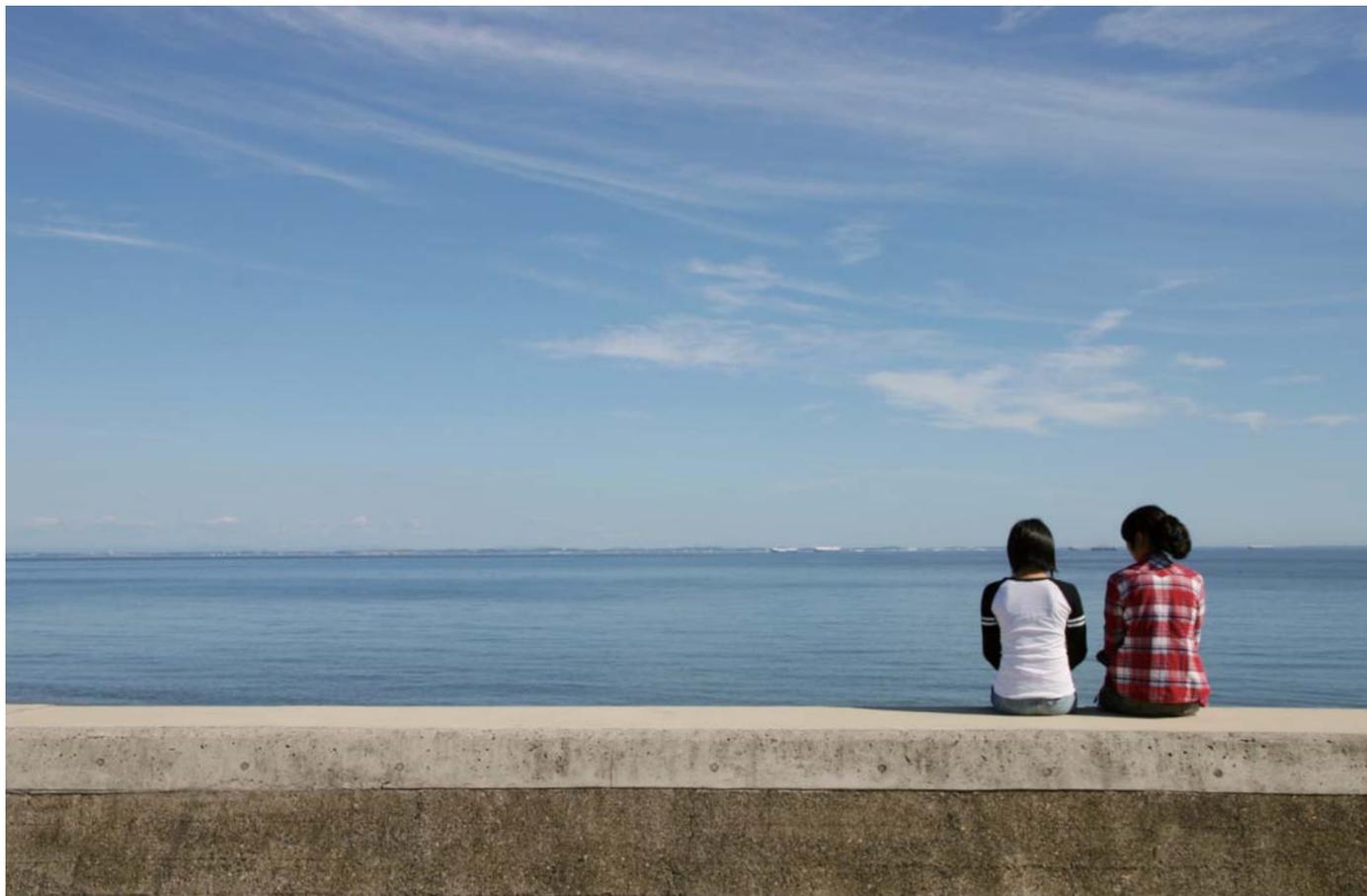


市議会だより

9月定例会号



磯津海岸

9月
定例会

平成21年度 一般会計、特別会計、企業会計等の決算を認定
平成22年度 一般会計補正予算案等を可決

目次

◎ 9月定例会の概要、議決した議案	2 ページ
◎ 常任委員会審査報告、決算常任委員会全体会審査報告	3 ページ
◎ 決算常任委員会分科会審査報告、予算常任委員会全体会審査報告	4 ページ
◎ 予算常任委員会分科会審査報告、請願、意見書	5 ページ
◎ 一般質問	6～12 ページ
◎ 一般質問をした議員と項目、閉会中の調査活動など	13 ページ
◎ 議員の辞職、会派数の変更、委員会等の構成、 人事案件、12月定例会の予定など	14 ページ



●●● 9月定例会の概要 ●●●

四日市市議会は、9月定例会を8月31日から10月5日までの36日間の会期で開きました。

今定例会では、平成21年度の一般会計、特別会計及び企業会計等の決算や、平成22年度の一般会計及び特別会計の補正予算、四日市市火災予防条例の一部改正についてなど、市長から提案された17議案を審議し、原案のとおり認定・可決・承認したほか、2件の人事案件に同意しました。

予算常任委員会において、一般会計補正予算（第2号）債務負担行為補正のうち、中学校給食事業費について、楠中学校におけるデリバリー給食に関し、できる限り早期に保護者の理解が得られるよう、またデリバリー給食の普及策について、教育委員会が積極的に策を講じるよう附帯決議を付しました。

また、次期総合計画の策定にあたり、行政運営の基本方針等を定める基本計画の策定及び変更に関する事を、議会の議決すべき事件として追加しようとする議会の議決すべき事件を定める条例の一部改正の発議案のほか、請願5件を採択し、5件の国への意見書の提出を含めて6件の発議案を可決しました。

9月定例会の日程

8月31日(火)	開会、議案説明
9月6日(月)	一般質問
7日(火)	一般質問
8日(水)	一般質問
9日(木)	一般質問、議案質疑、委員会付託
10日(金)	常任委員会／予算、決算常任委員会分科会 (総務、教育民生、産業生活、都市・環境)
13日(月)	常任委員会／予算、決算常任委員会分科会 (総務、教育民生、産業生活、都市・環境)
14日(火)	常任委員会／予算、決算常任委員会分科会 (総務、教育民生、産業生活、都市・環境)
15日(水)	常任委員会／予算、決算常任委員会分科会 (総務、教育民生、産業生活、都市・環境)
16日(木)	常任委員会／予算、決算常任委員会分科会 (教育民生、産業生活)
22日(水)	決算常任委員会全体会
24日(金)	決算常任委員会全体会
27日(月)	決算常任委員会全体会
28日(火)	予算常任委員会全体会
10月5日(火)	委員長報告、質疑、討論、採決 追加議案説明、議案質疑、討論、採決 閉会

議決した議案

〈認定・可決・承認・同意〉

- ◆平成21年度 一般会計及び各特別会計等の決算認定
- ◆平成21年度 市立四日市病院事業決算認定
- ◆平成21年度 水道事業決算認定
- ◆平成21年度 下水道事業決算認定
- ◆平成21年度 北勢公設地方卸売市場組合の決算認定
- ◆平成22年度 一般会計補正予算(第2号)
- ◆平成22年度 国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
- ◆平成22年度 食肉センター食肉市場特別会計補正予算(第1号)
- ◆火災予防条例の一部改正
- ◆消防関係手数料条例の一部改正
- ◆工事請負契約の締結
- ◆動産の取得
- ◆専決処分
- ◆市道路線の認定
- ◆副市長の選任
- ◆固定資産評価員の選任
- ◆議会の議決すべき事件を定める条例の一部改正
- ◆永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書の提出
- ◆30人学級を柱にした新たな「教職員定数改善計画」策定と教育予算拡充を求める意見書の提出
- ◆義務教育費国庫負担制度の存続と全額国負担を求める意見書の提出
- ◆子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成を求める意見書の提出
- ◆細菌性髄膜炎ワクチンの公費による定期接種化の早期実現を求める意見書

委員会審査報告

産業生活常任委員会

- ◆ 消防ポンプ自動車、高規格救急自動車などを取得しようとする動産の取得について、更新対象となった車両の取り扱いに関する委員からの質疑に対し、担当部局からは、基本的には解体を条件に業者に売却するが、一部の車両については社団法人日本外交協会に譲与した後に、途上国で使用されているとの説明がありました。

都市・環境常任委員会

- ◆ 北部清掃工場焼却炉整備工事の請負契約を締結しようとする工事請負契約の締結について、委員からは、施工業者に任せるのではなく、積算の精査及び工事の監視等、市として十分なチェックを行える管理体制を取るべきとの意見がありました。

予算、決算 常任委員会

予算及び決算の審査については、総務、教育民生、産業生活、都市・環境の各分科会で、各々の所管に属する予算及び決算について詳細な審査を行った後に、予算及び決算常任委員会の全体会において各分科会がそれぞれの審査の経過と結果の報告を行い、必要な事項については全体会で審査しました。全体会及び分科会で示された主な意見等の概要をお知らせします。

決算常任委員会全体会審査報告

- ◆ 経済・雇用対策事業について、委員からは、総花的に事業を行うのではなく、求職者、中小企業の実態を詳細に分析し、ニーズに応じた対策を講じるべきとの意見や、求人と求職のマッチングのため、求人数の推移だけではなく求人内容の把握にも努めるべきなど、多くの意見がありました。
- ◆ 主要施策実績報告書における指標について、適正な指標設定がされなければ、業務改善にもつながらないため、引き続き全般的な見直しを行うべきとの意見や、指標の設定は市民の立場に立って考えるべきとの委員からの意見に対し、担当部局からは、来年度から始まる次期総合計画に適合するよう十分な見直しを行い、指標設定の精度を高めるとともに、市民に分かりやすいものとなるよう努めるとの回答がありました。
- ◆ 組織・機構の見直しについて、委員からの健康部と福祉部で連携が不可欠な事業があるため、2部を統合するべきとの意見や、組織が肥大化し業務の掌握に支障が生じていると思われる都市整備部を建設部門と都市計画部門に分割すべきとの意見などに対し、担当部局からは、組織の規模、業務量等を勘案し、次期総合計画の計画期間を見据えた上で、本市に最もふさわしい組織・機構の在りようについて、各部と調整を図りながら議論を進めているとの説明がありました。
- ◆ 金券の購入及び管理について、全庁的な多額の金券の残高は決算上数値に表れないうえ、これまで議会に説明されてこなかったことは重大な問題であり改善すべきとの委員からの意見に対し、担当部局からは、来年度決算からは金券残高も議会に報告するとの回答がありました。また、年度末に過剰に金券を購入する例があり、予算執行のあり方に問題があるとの意見や、金券の管理等に関する委員からの意見に対し、担当部局からは、金券の管理の基本方針を見直し、より厳正なチェック体制の構築に努め、保有枚数は必要最小限にとどめるよう圧縮したいとの回答がありました。
- ◆ 食肉センター使用料と卸売業者市場使用料について、委員からは、株式会社三重県四日市畜産公社への税金投入の意義や食肉センター食肉市場のあるべき姿などの基本的な部分を意識すべきとの意見や、畜産公社の経営分析を十分に行い、将来的な方向性を示した上で、基本的な経営戦略を構築すべきとの意見などがありました。また、年度途中に辞職した畜産公社専務の役員報酬に市及び県の補助金を充当していることに伴う、不用額の返還に関する委員からの質疑に対し、担当部局からは、基準内の軽微な変更であるので、県の了解を得た上で、同補助事業内の他事業に充当されたとの回答がありました。
- ◆ 北勢公設地方卸売市場における諸収入の不納欠損並びに使用料及び手数料の収入未済について、時効中断のための法的措置に関する委員からの質疑に対し、担当部局からは、市場組合としては、当該業者経営者の施設及び機能の維持は市場に不可欠である点などを考慮し、当該業者の経営体制強化を図るために法的措置を行わない判断をしたとの回答がありました。さらに委員からは、市営住宅などの未納には訴訟を提起する等厳正な措置を行っているにも関わらず、経営状況悪化を理由に不納欠損としたことは、主体が市場組合であっても、本市もその構成団体であり、方針に違いがあることに疑問があるとの意見や、市場組合解散時に本市に継承された施設使用料の未払いについては、債権保全に努めるべきとの意見がありました。

決算常任委員会分科会審査報告

総務分科会

- ◆ 東京事務所におけるシティセールス推進事業費について、市外在住者の視点も生かしながら事業を推進すべきとの委員からの意見に対し、担当部局からは東京事務所の体制の検討も含め、新鮮な視点を活用したシティセールス事業の取り組みを進めたいとの回答がありました。
- ◆ 四日市看護医療大学設立支援事業費について、当大学からの卒業生が、本市で働き続けることができる環境整備と、市が当大学の専門性に応じた就労の場をイメージできる施策などを積極的に行うべきとの委員からの意見に対し、担当部局からは、卒業生に市内の医療・福祉関係機関等で働いてもらい、本市の医療の充実のために貢献してもらえよう、関係部局と連携して取り組むとの回答がありました。

教育民生分科会

- ◆ 生活保護費に関して、委員からは、生活保護を受ける世帯が不況の影響により増加し、業務を所管する保護課の業務量が大幅に増え、職員が多数不足している現状にあることから、人事当局に増員を積極的に働きかけるべきとの意見がありました。
- ◆ 病院群輪番制病院運営費補助金に関して、委員からは、当番日数により補助金額が算出されていることから、市立四日市病院が救急患者の約50%を受け入れている状況を考慮すべきとの意見や、輪番制に参加している病院でも、診療科目がないところは救急患者の受け入れを積極的に行っていない状況があることから、消防本部も交えて群輪番制病院間で改善を図るよう調整すべきとの意見がありました。
- ◆ 市立四日市病院事業が3年続けて赤字経営になったことについて、診療科別の収支分析を基に事業管理者・事業副管理者・各診療科の部長で意見交換を行っているという担当部局の説明に対し、委員からは、公立病院としては経営も大事だが、勤務医には診療を第一に考えさせるべきとの意見がありました。

産業生活分科会

- ◆ 市民相談室運営費について、委員からは、専門的な相談は法律事務所のできるため、市は相談先の振り分け程度にとどめるべきとの意見があった一方、市民が手軽に弁護士に相談できる機会を行政が提供することは意義があり、当事業の必要性を把握して、市民相談を充実させるべきとの意見もありました。
- ◆ 知的障害者就労支援事業について、委員からは、一定の事業効果が見られるため、予算の増額とともに職場体験できる企業を増やすなど、障害者のさらなる就労支援につなげるべきとの意見がありました。
- ◆ 四日市アグリクリエイター創生事業費について、委員からは、生産者が直接農産物を販売するなど、流通形態の変化が進んでいることから、鉄道駅近くでの農産物販売施設の整備など、農業と商業の連携を進めるべきとの意見がありました。

都市・環境分科会

- ◆ 環境施策の推進について、市が率先して雨水利用、太陽光発電などの取り組みを進めるとともに、温室効果ガス排出量削減の具体的な考え方を示すべきとの委員からの意見に対し、担当部局からは、事業者への啓発・支援を進めるとともに、第3期環境計画にも盛り込み、取り組むとの回答がありました。
- ◆ 都市計画マスタープラン策定事業費について、本市の実態を踏まえた具体性のある計画とすべき、農業施策とも大きく関わるため商工農水部と連携すべきなどの委員からの意見に対し、担当部局からは、各地区で進められている地区まちづくり構想を十分考慮し、関係部局と連携を取り、全体構想の見直しに取り組むとの回答がありました。
- ◆ 水道事業決算認定について、今後の収支見込に関する委員からの質疑に対し、担当部局からは、第2期水道施設整備計画の終期である平成30年度までは黒字であるとの回答があり、さらに委員からは、水道料金の値上げにつながらないようさらなる経営改善に努めるべきとの意見がありました。

予算常任委員会全体会審査報告

- ◆ 中学校給食事業費について、デリバリー方式給食と家庭弁当の併用方式は、楠町との合併以降、議会を含むさまざまな協議の場で議論された末に結論に達した、現時点において本市が選択し得る最良の方式であるとの担当部局の主張を理解し、委員会としては了としましたが、附帯決議を次のように付しました。
 - ・平成22年度四日市市一般会計補正予算（第2号）債務負担行為補正のうち、中学校給食事業費に関

- し、次の事項について特段の努力を払うこと。
 - (1)楠中学校におけるデリバリー給食については、できる限り早期に保護者の理解が得られるよう特段の努力をすること。なお、楠中学校のデリバリー給食にかかる債務負担行為予算は、この間、予算執行できないものとする。
 - (2)中学校給食事業におけるデリバリー給食の普及策を業者任せにするのではなく、教育委員会自らも積極的に策を講ずること。

予算常任委員会分科会審査報告

総務分科会

- ◆ 緊急雇用創出事業により4名の臨時職員を新規に雇用し、土地課税台帳と家屋課税台帳と登記簿の突合作業を行おうとする固定資産税賦課事務費については、別段異議はありませんでした。

教育民生分科会

- ◆ 湿地性植物を保護する目的で行う史跡・天然記念物等維持管理事業について、周辺に生えている希少な植物を誤って損なうことのないよう十分注意を払うべきとの委員からの意見に対し、担当部局からは、専門家を別途配置して注意を払っていくとの回答がありました。
- ◆ 学校園情報メール配信システム運営費について、メール配信機能は便利だが、故意に誤った情報を流され、個人が攻撃を受ける場合があるので、混乱が生じることのないよう注意するべきとの委員からの意見に対し、担当部局からは、セキュリティ対策には万全を期すとの回答がありました。

産業生活分科会

- ◆ 多文化共生推進モデル地区担当コーディネーターとしての嘱託職員の配置や、笹川地区での多文化共生

推進事業を実施しようとする国際化推進費について、委員からは、これらの事業は市が主体的に実施すべきなどの意見がありました。

- ◆ 口蹄疫対策として畜産農家に消石灰を配付する畜産防疫環境保全対策事業について、三重県と各市町の協力体制に関する委員からの質疑に対し、担当部局からは、三重県と各市町による会議を開催し、協力体制を確認しているとの回答がありました。

都市・環境分科会

- ◆ 市内24地区に対し均等に予算を追加配分しようとする生活に身近な道路整備事業費について、地区ごとに人口や面積は異なるため、地区により異なる課題を把握して予算配分すべきとの委員からの意見に対し、担当部局からは、市として必要な道路修繕等は市の自主事業として実施しているものもあり、必要に応じてこうした対応を行いたいとの回答がありました。
- ◆ 市単独経済対策事業として行おうとする市営住宅維持修繕費について、委員からは、昨今の厳しい経済状況に鑑み、申し込み状況のみではなく、正確な需要の実態を把握し、住宅困窮者への対応に努めるべきとの意見がありました。

請 願

〈採択〉

- ◆ 永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書の提出について
- ◆ 30人学級を柱にした新たな「教職員定数改善計画」策定と教育予算拡充を求める意見書の提出について
- ◆ 義務教育費国庫負担制度の存続と全額国負担を求める意見書の提出について
- ◆ 子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成を求める意見書の提出について
- ◆ 細菌性髄膜炎ワクチンの公費による定期接種化の早期実現を求める意見書の提出について

〈継続審査〉

- ◆ 楠中学校における共同調理場方式給食の存続を求めることについて

意見書

- ◆ 永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書（提出先 内閣総理大臣ほか）
- ◆ 30人学級を柱にした新たな「教職員定数改善計画」策定と教育予算拡充を求める意見書（提出先 内閣総理大臣ほか）
- ◆ 義務教育費国庫負担制度の存続と全額国負担を求める意見書（提出先 内閣総理大臣ほか）
- ◆ 子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成を求める意見書（提出先 内閣総理大臣ほか）
- ◆ 細菌性髄膜炎ワクチンの公費による定期接種化の早期実現を求める意見書（提出先 内閣総理大臣ほか）

一般質問から

一般質問は、定例会が開かれたときに、議員が議案に関係なく市政の諸課題や将来への展望等について市の考えをたずめます。

9月定例会は、17人が一般質問を行いました。その中から主な質問と答弁の内容をご紹介します。

質問等の詳細については、市議会ホームページに掲載しています「インターネット録画中継」または「会議録（次の12月定例会ごろに公開予定）」をご覧ください。

耐震化施策

個人木造住宅の耐震化を推進せよ



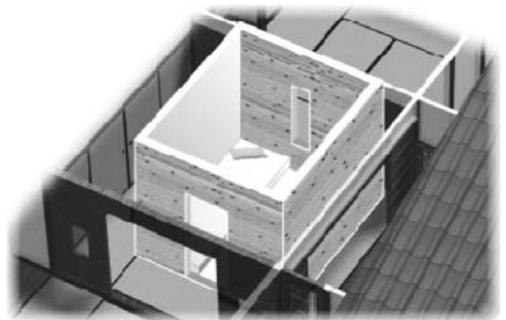
公明党
樋口 博己

議員 東海・東南海地震などが高い確率で起こると予想される中、本市の木造住宅の耐震化率は80%であり、一層防災対策に取り組む必要がある。まずは無料耐震診断を受けてもらうことが重要であり、平成21年度から耐震啓発員が戸別訪問をして啓発活動を行っているが、そこで得た情報をどのように耐震化に向け活用するのか。また、三重県木造住宅耐震促進協議会や福祉部との連携も大切であると考えているがどうか。

危機管理監 今後の取り組みとしては、耐震診断の結果、耐震化が必要とされているが、未実施の住宅の持ち主に対し、戸別訪問や耐震相談会により耐震工事に向けた啓発を行っていく。また三重県木造住宅耐震促進協議会と連携し、市民が耐震工事に着手しやすいサポート体制をつくるとともに、災害時要援護者である高齢者に対し、福祉関係者からも耐震化の必要性について周知してもらえるよう検討する。耐震工事が困難な場合には耐震シェルターの設置などによる対応もあり、地域ぐるみで耐震化のまちづ

くりに取り組んでもらえるよう支援していく。

議員 補強工事をしたくてもできない低所得者向けに、耐震シェルターの補助制度もあるが、自己負担なしの一部屋だけの補強なども考えていかなければならない。また、耐震工事は市内の中小零細企業が行うことで、地域経済活性化にもつながるので、国や県に補助の拡充を働きかけ、積極的に進めてもらいたい。



家屋内に設置する耐震シェルターのイメージ図

政策評価

市長マニフェスト等の政策評価の充実を



リベラル21
杉浦 貴

議員 平成21年8月に四日市市政策評価検証委員会（以下、委員会）が、本市の政策・施策の評価や検証を行う目的で、市民・企業・学識経験者等10人の外部委員で設置され、今年8月に政策評価検証結果報告書が提出された。その内容を見ると、市長マニフェストが実施されたかどうかにより評価されており、中身の評価まではできていないように感じる。政策の意義や効果、コスト、市政への影響度合いなどが評価検証に含まれるべきだと考えるが、なぜ、このような評価指標になったのか。

政策推進部長 報告の際に、委員長から「委員会の任務は、市民との約束であるマニフェストが確実に実行されているかどうかを確認する

ことであり、また、マニフェスト自体の評価である以上、マニフェストに無い数値目標を独自に設定することは、基本的に避けるべきことを委員会で確認し、政策・施策の実施の有無を指標とした」との説明があった。委員会での議論の結果このような評価指標となったものである。

議員 委員会の考え方も理解できるが、現状の評価は、実施された効果が分かりにくい。より市民に分かりやすい政策評価を望む。

政策推進部長 評価のあり方は、議論の深まりや事業・施策の進捗（ちよく）を見ていく中で変化するものであり、今後も委員会で継続して検討してもらう。また、委員会からの多くの意見は、今後の取り組みに生かしてまいりたい。

市政運営

四日市の二つの大きな課題

リベラル21
諸岡 覚

議員 下降線をたどる我が国内において、本市のような地方都市が生存競争に勝ち残るためには、大きな課題が二つある。都市としての活力のなさや県内中核都市としての機能不全である。本市の活力を復活させるためには、企業の成長や進出と人の流入が不可欠である。また県の中核を担うべく、道州制を視野に入れて、中核市へ移行し機能強化を図る必要があると考えるがどうか。

政策推進部長 産業再生や産業立地を通じて雇用を維持、創出して定住人口の増加を目指すことと、地理的な優位性を生かして交流人口の増加を図り、まちのにぎわいを創出することを新総合計画の素案に明記し、みんなが誇りを持

てるまちの実現を目指す。また、都市としての集積のメリットを享受し得る中核市への早期移行を目指しているが、県との間で産業廃棄物の不適正処理に関する問題を解決する必要がある。市長から知事に対し、問題の早期解決を強く要請するなど積極的なアプローチを行っている。

議員 本市の活性化のためには、市街化調整区域の線引きを産業界の同意を得たものに見直し、土地の有効活用を図る必要がある。また、コミュニティバス等公共交通の拡充に積極的に取り組むべきである。かつて県のトップリーダーとして輝いていた本市の勢いを取り戻すべく、強力なリーダーシップを発揮し、近隣市町とともに来るべき道州制に備えるべきである。

自治会

住民自治組織の充実を望む

リベラル21
野呂 泰治

議員 地域の中で自治会が一番大きく、大切な組織である。行政は自治会を通じて環境整備、福祉活動、防犯・防災活動など多くの地域社会づくりを行っているが、少子高齢化が進み、特に一人住まいの高齢者が増加するなど自治会は多くの問題を抱えている。地域社会への関心の薄れなどから加入世帯率の減少もみられる中で、地域のつながりが弱くなってきているのが実態ではないか。自治会の果たす役割が、今後ますます重要になってくると思われるが、自治会の組織のあり方、維持強化をどう考えているのか。

市民文化部長 自治会は、行政にとってまちづくりのパートナーであり、市民生活や地域活動を支える基盤として重要な組織である。自治

会活動の中には、住民同士の絆きずなづくりにつながるものや、清掃活動等のように自分たちの住むまちについて考えるきっかけとなる活動もある。自治会の維持強化の施策として、その活動や成果を広報等に掲載するなど、広く情報発信を行い、市民に理解を求めていくべきと考える。地域が抱える課題の把握に努め、関係部署と連携を取りながら、地区市民センターを中心として地域の人々と課題解決に向けて取り組み、地域社会づくりを支援していきたい。

議員 地区には、自治会のほかにも社会福祉協議会、まちづくり委員会、NPO法人などがあり日夜努力している。その人たちの意見をしっかりと聴いて問題解決に努力してもらいたい。

国民健康保険

国民健康保険料の減額を検討せよ

リベラル21
田中 紘美

議員 国民健康保険（以下、国保）の平成20年度保険料は、本市は県内2番目に高く、年間平均が110,788円/人であった。人口が同規模の津市では、本市より1人当たりの医療費が高く、一般財源からの繰り入れも少ないのに保険料は14,302円少ない。これはなぜか。

健康部長 国保の保険料は原則、受益者負担である。平成20年度の本市と津市の国保の財政内訳では、国の補助金である財政調整交付金（※）が、津市は本市より7億3千万円多いため保険料が抑えられている。しかし、各市町村国保の財政状況やさまざまな要因により1人当たりの保険料は大きく変わるため、他市と保険料が異なる理由は一概には説明できない。

※ 市町村間の財政力格差を測定し、財政力が一定基準以下の市町村に対して交付される

議員 決算の黒字を踏まえて保険料減額の見込みは無いのか。また、今後の方向性はどうか。

健康部長 医療費は年々増加しており、国民皆保険制度を維持するためにやむを得ず保険料の引き上げも考えられるが、保険料収納率の向上、医療費の削減を図り、国保財政の健全化に努めていく。また都道府県単位での広域化など、国保財政の安定化、保険料の格差是正のため、県下統一した保険料を定める方向に動いている。

議員 本市は一般財源からの繰り入れも多く、高齢化社会に向かって、国保料は上がって当然という意識があるように感じる。国保料が高いなら、なぜ高いかを市民に説明する必要がある。減額できないかさらに検討してもらいたい。

3Rの推進

3Rの取り組みをさらに推進せよ



自由会議
中川 裕之

議員 四日市市新総合計画第1次素案の中で、市民、市民活動団体、事業者などあらゆる主体が協働して、循環型社会などの実現に向けた環境先進都市を目指すとする。ごみの総排出量は平成15年度以降徐々に減少しており、平成20年度実績で121,235トンとなっている。ごみの排出抑制（リデュース）、再利用（リユース）、再生利用（リサイクル）といった3Rの取り組みの状況と今後の取り組み方針はどうか。

環境部長 四日市市ごみ処理基本計画の柱として3Rを位置付けて取り組んでいる。その結果、平成21年度の本市の一人一日当たりのごみ排出量は、国の達成目標値を下回る991.7gとなっている。3Rの現在の取り組みとしては、ごみガイドブックを配付したり、市民一人ひとりが生活全般の無駄の見直しを行うよう協力を求めている。また、事業者向けにも啓発パンフレットの発行や分別指導の徹底などを行っている。従来は行政と市民による取り組みが中心だったが、さらなる3Rの推進には事業者や住民団体

との協働が重要であることから、平成22年度から小売業者、消費者、自治会、行政が参画するごみ減量リサイクル推進店制度を立ち上げ、レジ袋の有料化や簡易包装の推進などを始めた。また、自治会などによる集団回収活動に加えて、エコステーションに対する補助も開始している。

議員 ごみ問題は生活に直結しており、今後取り組みを広げていくことを期待する。



ごみ減量リサイクル推進店であることを示すステッカー

まちづくり

地域の活性化に向けて全庁的な対応を



自由会議
鎌田二三男

議員 水沢地区には豊かな自然環境、さまざまな公共施設や文化施設などがあるが、これらを生かし、市民に観光・学習・体験など幅広く親んでもらうことで、市民の余暇活動の充実やスキルアップにつながるだけでなく、地域の活性化にも有効であると考えがどうか。

商工農水部長 水沢地区には観光・農業・自然それぞれに魅力的な素材があるので、各素材を連携させ相乗効果を生み出す取り組みを図る。

議員 将来のまちづくりを進める上で、都市計画マスタープランの見直しは大変重要であるが、地元の声をどのように反映していくのか。

都市整備部長 市内各地区からの聴き取りをもとに素案を取りまとめたが、水沢地区からは公共交通の維持などの意見があった。今後は素案を説明した上で、改めて地域住民の意見を伺い都市計画マスタープランへの反映を図る。

議員 地元も地域を活性化しようと努力しているが、行政として活性化に向けたまちづくりを関係部局が協力し支援してもらいたい。この

ままでは、水沢地区で買い物難民はもとより、医療や介護など、日々の生活難民が生まれてしまうが、市長はどのように考えているのか。

市長 水沢地区をはじめそれぞれの地区で、地域資源を生かしてまちづくりに励んでもらい、それを行政として最大限バックアップして、ともに活性化に向け取り組みたい。また、生活難民が出ないような取り組みも併せて行いたい。



水沢地区にある施設ふれあい牧場

在宅医療

在宅医療推進に向けて行動計画を策定せよ



公明党
中川 雅晶

議員 平成20年4月の保健所政令市への移行を契機に、在宅医療を中心とした総合的な地域ケア体制整備について検討する四日市市安心の地域医療検討委員会（以下、委員会）が設置され、3年目を迎えた。この委員会の報告書の中で、行政の役割は協議を行う場の設定とコーディネート役とされているが、その役割の時期は終わり、次の段階として具体的な行動計画を策定することが必要であると考えます。委員会に学識者を中心とする専門部会を設けて在宅医療推進の具体策を検討してもらい、その案を委員会全体で議論した上で、在宅医療推進の行動計画を策定することが必要である。行政として具体的に在宅医療を柱に据えた医療政策を推進する

べきであると考えますがどうか。

黒田副市長 従来から県は医療計画を担ってきており、本市は保健所政令市に移行し、今後とも医療の政策的なところをさらに研究するという姿勢が求められていると考える。ただ、医療の分野は、かなり専門的であるので、専門家の意見も十分聞きながら、本市の地域医療・在宅医療を医療、福祉、保健関係者と連携し、もう少し踏み込んで政策的に考えていきたい。

議員 医療と福祉の連携が在宅医療には何よりも求められる。福祉部門と連携ができる市の組織だからこそ在宅医療は推進できる。しっかりと行動計画を練り上げ、地域医療政策を実施せよ。

男女共同参画

男女共同参画社会の実現に向けて努力せよ



公明党
市川 悦子

議員 男女共同参画政策を審議する男女共同参画審議会（以下、審議会）においてジェンダーによる視点の欠如、調査結果の未分析、年1回の報告と公表の義務不履行という3つの問題点がある。庁内調整会議では、審議会と各部署とのフィルター的な役割を担い、もっと指導や調整をするべきである。

黒田副市長 庁内調整会議等の役割を明確にしていく。

議員 審議会メンバーにジェンダー論を専門とする学識者や弁護士等を入れるべきである。

市長 担当部局を含めしっかりと検討する。

議員 DV（※）防止対策の進捗状況はどうか。

市民文化部長 平成22年3月に策定した男女
※ 配偶者や恋人など親密な関係にある（あった）者から振るわれる暴力

共同参画プランよっかいちで、性別に起因するあらゆる暴力の根絶を重点課題に位置付け、婦人相談員の定員を2人に増員した。また、DV対策基本計画の策定に向けた取り組みを進める。

議員 DV被害者の保護・自立支援の推進には、関係部局間の連携体制の整備が必要である。それにはネットワーク会議を根拠法に基づいて早急に設置せよ。

黒田副市長 早急に体制づくりに努力する。

議員 市町村の適切な施設に配偶者暴力相談支援センターの機能を担わせるべきということが、DV防止法の改正や法務省等の告示により示されているが、今後どうするのか。

市長 設置に向けて、前向きに検討する。

まちづくり

環境にやさしい人と自転車のまちを目指せ



自由会議
土井 数馬

議員 人と自転車にやさしいまちを目指すに当たり、最近多発する自転車事故への対応を含めた交通安全問題と、自転車を環境負荷の小さい新たな交通手段とする環境問題の両面から検証する必要がある。過度に自動車に頼らない自転車のまちづくりを総合交通戦略に位置付けるのか、環境にやさしいサイクルシティとしてソフト面でのイメージアップを進めていくのか。

市長 自転車を活用したまちづくりはマニフェストの中にも明確に位置付けており、都市総合交通戦略協議会の中で、自転車の利用環境向上に向けたハード事業などの協議を進めている。また環境保全への取り組みを、自転車に関するイベント開催を通じて全国に発信するなど、ソ

フト面での取り組みも必要と考える。

都市整備部長 多くの市民が自転車を日常生活において活用することが重要で、レンタサイクルの仕組みづくりや、インフラ整備を進める必要がある。また交通安全教室や広報よっかいちで、自転車のルールやマナーの周知を図っているが、今後も積極的な交通安全教育に努める。

議員 今後の高齢化社会や環境問題を考えるときに、これまでの自動車を中心とした交通体系から人と自転車や鉄道などの交通体系にシフトすることが重要である。そのためには、駅へのアクセス道路や駐輪場の整備を行うことが、高齢者をはじめ通勤や通学などでの環境にやさしい交通体系への近道であると考えます。

防災対策

災害時における情報発信手段の充実を



自由会議
竹野 兼主

議員 災害時には、自助・共助・公助と言われるが、まず自助を実践するために現状把握が重要である。本市には災害時の情報発信手段として、地区市民センター等に設置されている同報無線、携帯電話へのメール配信、地域メディアによる情報発信等、7種類あるが、放送が聞こえない、認知度が低いなど課題も多い。情報発信手段についてどのように考えているのか。

危機管理監 一つや二つの方法では、すべての市民に情報を伝えることは難しいため、複数の方法を組み合わせ、少しでも多くの市民に確実に情報伝達を行おうとしている。市民が自ら積極的に情報を取得し、適切な対応を取ってもらうために、出前講座等で7つの方法を伝え、

積極的に情報取得をするよう呼び掛けている。

議員 鈴鹿市では、災害時に地域内にいる携帯電話所持者に、一斉に緊急情報が流せるエリアメールを導入している。これは本市のメール配信サービス、「あんしん・防災ねっと」よりも効果が高いと考えられるが、このエリアメールに対してどのような検証がなされているのか。

危機管理監 エリアメールは、ある携帯電話会社のみが行っており、他の携帯電話会社では実施していない。しかし、あんしん・防災ねっとの登録者は現在約7千人であるが、エリアメールは市内で約7万人に緊急情報を伝えられる。コストも低く、非常に有効な手段であることから、導入に向けて検討したい。

教育

誠意を持った市民対応を望む



政友クラブ
伊藤 元

議員 先日、楠中学校PTAから、共同調理場方式給食の存続を求める請願が四日市市議会に提出されたが、なぜこの請願が出されたと考えているか。

教育長 楠中学校の給食について、平成21年度から多くの場所で、家庭弁当とデリバリー方式の給食の併用について説明会等を実施してきた。請願書が提出されたことはとても残念で、細かな対応ができていなかったと反省している。今後も積極的に説明を行い、全校で中学校給食が実施できるよう努めていく。

議員 三浜小学校と塩浜小学校の統廃合問題について、進捗状況はどうか。

教育長 地元関係者、関係校PTA等で構成

された適正化検討会議から、諸条件が整い次第統合することが望ましいという結論があり、それをもとに平成23年4月に塩浜小学校に統合することを決定して、現在、通学の安全・安心に向けた取り組みを進めている。

議員 この統廃合問題については、塩浜地区連合自治会から要望書が出ており、本件の取り進めに不信を持たざるを得ないとある。

いずれの問題も、教育委員会の取り組み方に問題があるため、このような声が出て来る。教育委員会の主観のみで行動せず、市民と共に考えつくり上げていくことが大切である。市民の気持ちを考えて、誠意のある対応をし、より良いサービスの提供に努めるよう強く要望する。

十四川水害訴訟

司法の判断と十四川調整池事業の整合を図れ



政友クラブ
小川 政人

議員 先日、河川排水課の課長、課長補佐、係長と1時間半かけてヒアリングを行った。十四川は水門を開いていけば溢れないという考えが正しいのは分かるが、上下水道事業管理者が答えるように、最終は司法の判断であり、間違えていてもその判断に従うべきである。

都市整備部長 十四川の浸水シミュレーションである乙17号証が裁判の証拠書類として扱われたが、その既判力は判決に対してあり、乙17号証に既判力はなく、そういう意味で、それに従うべきだということにはならない。

議員 既判力は判決にあるとのことだが、水門を開いても水は溢れる、これが判決である。それに既判力があれば、十四川調整池事業

は無理がある。司法の判断になぜ従わないのか。

都市整備部長 水門の適正な管理を怠ったことにより十四川が溢れたのであれば、その復旧費用を返してもらうべきということが裁判の趣旨で、その判決に既判力があると解釈している。

議員 裁判所が復旧費用を認めなかった理由は、水門を開かなかつた過失はあるが、水門を開いても不可抗力の水が流れ、十四川は溢れたということである。水門が開いていけば水は溢れないとする調整池の事業計画は、言い換えると裁判所の判断は間違いであると言っているということになる。住民訴訟という訴訟手続きの中での司法の判断が間違いというのであれば、当然司法の手続きの中で正す必要がある。

霞ヶ浦駅周辺

霞ヶ浦駅周辺の整備を望む

政友クラブ
森 康哲

議員 本市のまちづくりの拠点の一つとして、近鉄霞ヶ浦駅周辺の整備が必要である。駅の西側に羽津公園を建設することが戦後間もなく都市計画決定されたが現状はどうなっているのか。

都市整備部長 羽津公園は、昭和22年に13.2ヘクタールを都市計画決定しているが、現在では区域の大部分が宅地や道路として利用されている。周辺に大規模公園が整備されており、今まで廃止や縮小などの都市計画の変更について決定権者である三重県と協議してきた。県は今年度の広域緑地計画策定後に具体的な対応を検討していく考えとのことであり、早期に羽津公園の計画が見直されるよう取り組みを進めていく。

議員 霞ヶ浦駅は大変利用者が多いにもかかわらず、踏み切りに歩道がなく危険である。駅に西口を設置する必要があると考えるがどうか。

都市整備部長 現時点ではすぐに西口を設置するのは困難であるが、歩道が無い駅の南側の踏み切り内に歩道を整備するなど、歩行者の安全性の確保や駅の利便性を向上させる将来的な

整備に向けて取り組んでいきたい。

議員 米洗川よなしの堤防を利用して市民が憩うサイクリングロードを整備してはどうか。

都市整備部長 道路をサイクリングロードや遊歩道として通行規制することは、地域の合意形成が重要となるが、歩いて暮らせるまちづくりに向けた試みであるので、可能な対策を地域とともに考えていきたい。



整備が望まれる近鉄霞ヶ浦駅周辺

市立病院

理念を持って市立四日市病院を経営せよ

政友クラブ
伊藤 正数

議員 市立四日市病院では、平成20年に5年間の中期経営計画を策定したが、初年度からすでに6億円余の赤字であった。平成21年3月に、改定版の中期経営計画が出されたが、見直しについて当初計画のどこを改定したのか。

病院事業副管理者 病診連携、救急医療、周産期医療などを、さらに重点的に取り組むこととし、新たに、地方独立行政法人（※）化の可否について具体的に検討することなどを計画に盛り込んだ。収支計画については、7対1看護の導入等に伴い病床利用率の目標や患者数を見直し、計画期間の収益見通しを下方修正した。

議員 中期経営計画の収支計画では、平成21年度は1億円余の黒字を目標としてあげている。しかし、実績は、平成21年度末で累積欠損は27億5,000万円になる。中期経営計画にあげる累積欠損の縮減という目標は絵空事と言わざるを得ないが、どう考えているのか。

財政経営部長 約28億円という赤字は経営上大きな問題だと認識しており、収支の改善に向

けた取り組みを確実に行う必要がある。中期経営計画の見直しについて市立四日市病院と十分協議していきたい。

議員 中期経営計画の策定時に、国による公立病院改革ガイドラインばかりを注視し、病院自体をいかに単年度黒字化するかといった地に足のついた考えが見過ごされた。しっかりとした理念のもとに経営してもらいたい。



中期経営計画に基づき増築・改修中の市立病院

※ 公共性の高い事業等を効率的、効果的に進めるため、法に基づき地方公共団体が出資設立する法人

周産期医療

周産期医療に係る問題の解決に向けて



政友クラブ
日置 記平

議員 少子化が進む中、周産期（※）医療は重要な問題である。特に、産婦人科医の不足が取り上げられている中で、市立病院としては、どんな役割を担い、どう対応していくのか。

病院事業管理者 産婦人科医は、労働量も多く、深夜の当直、不規則な診療時間等過酷な勤務の上、業務に比較して報酬は少なく、加えて周産期医療に係る訴訟の多さ等から希望者が減少している。また、医師の高齢化や後継者不足等のため分娩を扱う地域の開業医も減少しており、市内で分娩を扱う病院・診療所は当院を含め5カ所しかない状況である。

こうした中で、三重県からは、常時、母体や新生児の受け入れ体制を有し、リスクの高い妊

※ 妊娠22週から生後満7日未満の期間。母体・胎児・新生児にとって大変重要な期間

婦・新生児に医療を行う総合周産期母子医療センターとしての役割を担うよう、本市及び当院へ取り組みを要請されている。

当院では、人員等の面で、今のところ、総合周産期母子医療センターの設置は難しいが、必要性については十分認識しており、新病棟建設の中で、設備補強のためのスペースの確保を図ったところである。周産期医療を安定的に行うためには、医師等の確保が不可欠であり、県、大学等関係機関などの継続的な支援が必要のため、慎重に検討していく。

議員 新総合計画第1次素案でも「安心して子どもを産み、育てられる社会の実現」とある。市民を安心に導く取り組みを切に望みたい。

生活交通

移動権を保障する責務を果たせ



日本共産党
加藤 清助

議員 国において、住民が生活上最低限必要な移動が保障される権利（以下、移動権）を鮮明に位置付けた交通基本法の制定が進められているが、本市は総合交通戦略の原点に移動権を据えるのか。また、市長マニフェストにあるコミュニティバスの導入を支援するための事業費は、新たな路線を確保するためのものか。

都市整備部長 都市交通総合戦略協議会を立ち上げて持続可能な交通環境の確保に取り組んでいるが、移動権については、現段階では法令や国の支援制度などが明らかでないため、今後の動きを注視したい。市長マニフェストの事業費は、現行の市の自主運行バス3路線とNPO法人による生活バスよっかいちの合計額である。

※ 基本路線を利用者からの予約に応じて運行する方式

議員 現状で実施している事業費であるのに、コミュニティバスの導入を支援するということには矛盾を感じる。また現在、福祉有償輸送などの地域住民同士が移動の足を支えあう重要な活動に対して、支援は検討しないのか。

都市整備部長 地域が支えあい、バスの運行を確保するような取り組みに対しては、市も一緒に考え、支援していきたい。

議員 公共交通や生活交通については、自治体が国から財源移譲を受け積極的に補助や運営に参画しないと、移動権を保障する責務は果たせないと考える。臨海部や市西部など、今後高齢化率が高くなる地域では、巡回型やデマンド方式（※）の移動手手段の確保が不可欠である。

一般質問の模様を ご自宅で見てもみませんか

テレビ放映した一般質問の様子は「DVD」や「インターネット録画中継」でご覧いただけます。

DVDは、質問日の約5日後から無料で貸し出していますので、ご希望の方は議会事務局にお問い合わせください。最寄りの地区市民センターや楠総合支所でもお受け取りいただけます。また、インターネット録画中継は、市議会ホームページ(<http://www.city.yokkaichi.mie.jp/gikai/>)で、質問日の約10日後から配信しています。

本会議・委員会等を 傍聴してみませんか

本会議、委員会、議会運営委員会等の会議を公開しています(ただし場合によっては非公開となることもあります)。皆さんが選んだ議員の活動や市政の方向等を知るためにも、ぜひ傍聴にお越しください。市役所11階東ロビーで受け付けています。

一般質問をした議員と項目

(質問順)

- | | |
|--------|--|
| 杉浦 貴 | ◆「政策評価検証結果報告書」について～市長マニフェストと戦略プランの評価結果は？～ |
| 諸岡 覚 | ◆四日市の二つの大きな課題について～都市の活力のなさ及び中核都市としての機能不全～ |
| 野呂 泰治 | ◆四日市市新総合計画案について ◆行政地域の充実について ◆四日市市の教育充実について |
| 田中 紘美 | ◆周辺市町と比べて四日市市の保険料や税等の負担は？ ◆福祉施策のすき間をどう埋めるか(障がい児支援について) ◆南部丘陵公園の充実に向けて |
| 樋口 博己 | ◆ヒートアイランド現象対策について(水道水ミストを活用した施策、都市計画マスタープランに基づく「緑の基本計画」) ◆個人木造住宅の耐震化推進施策について |
| 中川 雅晶 | ◆在宅医療推進における責任の明確化と具体的強化 |
| 市川 悦子 | ◆四日市市の男女共同参画社会推進政策の検証と実効性の担保 |
| 土井 数馬 | ◆「自転車のまち」四日市を目指すにあたって ◆熱中症への対応及び対策に関して ◆感染症(腸管出血性大腸菌O157)の予防及び発生後の対応に関して |
| 中川 裕之 | 四日市市新総合計画 基本目標1. 都市と環境が調和するまち ◆低炭素社会の実現に向けた取り組み ◆循環型社会の実現に向けた取り組み |
| 竹野 兼主 | ◆防災対策について |
| 鎌田 二三男 | ◆水沢地域の活性化について ◆サル対策(被害等)について |
| 森 康哲 | ◆本市における公共交通の方向性について ◆大規模災害に備えた体制づくりについて ◆「ものづくり四日市」推進の上での技術伝承の問題点について ◆全国平均98.2%の完全給食に対する本市の遅れの現状について |
| 伊藤 元 | ◆「教育のまち、四日市」について PART. 2 (教育委員会の役割とあり方、各種事業についての課題と問題点) |
| 小川 政人 | ◆十四川調整池事業と十四川水害訴訟判決について |
| 伊藤 正数 | ◆市立四日市病院のあり方について ◆本市の救急医療体制について |
| 日置 記平 | ◆市立四日市病院新棟建設の進捗状況 ◆周産期医療事業の現状分析と将来計画 |
| 加藤 清助 | ◆生活交通を考えるー住み続けるための「足」を確保する(移動権の保障と自治体の責務、マニフェストの「コミュニティバス」はいつ・どこに走るのか?) ◆企業立地奨励金を検証する～効果・雇用と法令遵守～ ◆海辺を市民に取り戻すまちづくり |

閉会中の調査活動報告

下記の常任委員会で、閉会中の7月、8月に次の事項を調査し、9月定例会で報告しました。

予算常任委員会

指定管理者制度について

決算常任委員会

平成21年度9月決算常任委員長報告に対する対応について
平成21年度仮決算について
平成21年度財務諸表について
決算議案審査方法について

総務常任委員会

人事政策の現状と課題について

教育民生常任委員会

四日市市の在宅医療について

産業生活常任委員会

男女共同参画の現状と課題について

都市・環境常任委員会

市営駐車場について

閉会中の調査活動

下記の常任委員会は、閉会中の10月、11月に次の事項について調査することを決めました。

予算常任委員会

平成23年度予算編成について
指定管理者制度について

総務常任委員会

選挙制度について

教育民生常任委員会

市立図書館について

産業生活常任委員会

農業の現状について

都市・環境常任委員会

産業廃棄物不適正処理事案の状況について

東海道ウォークの開催

10月3日に第10回「東海道ウォーク」を開催しました。北コースはJR富田駅から、南コースは近鉄内部駅から諏訪公園まで歴史ある東海道の街並みを歩きました。



市議会文化祭を開催しました

9月1日から10月5日まで市役所10階のラウンジで作品展を開催し、議員による書道、絵画の作品を展示しました。



議員の辞職について

平成22年8月3日付けで前垣忠司議員から議員の辞職願が提出され、地方自治法第126条但し書の規定に基づき、議長がこれを許可しました。これにより本市議会の議員数は35人となりました。

会派数の変更

議員の辞職に伴い、日本共産党は会派の結成には3人以上の所属議員を必要とする申し合わせの要件を満たさなくなったため、本市議会の会派数は5となりました。

委員会等の構成

議員の辞職に伴い、委員会等の構成が次のとおりとなりました。

議会運営委員会 (10人) ◎委員長 ○副委員長

◎毛利 彰男 ○川村 幸康 市川 悦子
大谷 茂生 葛山 久人 笹岡秀太郎
田中 紘美 土井 数馬 中川 雅晶
三平 一良

産業生活常任委員会 (8人) ◎委員長 ○副委員長

◎野呂 泰治 ○中川 裕之 伊藤 正数
小川 政人 土井 数馬 日置 記平
藤原まゆみ 毛利 彰男

予算常任委員会 (34人) ◎委員長 ○副委員長

◎石川 勝彦 ○加藤 清助
ほか、議長を除く全議員

新総合計画調査特別委員会 (11人) ◎委員長 ○副委員長

◎川口 洋二 ○中川 雅晶 石川 勝彦
市川 悦子 大谷 茂生 小林 博次
笹岡秀太郎 田中 紘美 日置 記平
三平 一良 毛利 彰男

市外郭団体審議会 (11人) ◎会長 ○副会長

◎伊藤 正数 ○早川 新平 石川 勝彦
伊藤 元 杉浦 貴 竹野 兼主
中川 裕之 中川 雅晶 野呂 泰治
樋口 博己 村上 悦夫

四日市大学での講義

7月22・23・24日に四日市大学総合政策学部の公開講座「地方議会論」が開講され、本市議会からは議長と議会事務局職員が講師として出席し、市議会の取り組みなどについて講義を行いました。



四日市市の2020年を展望する討論会の開催

7月25日に四日市市議会と四日市市が共催で、新総合計画の第1次素案について、市民間での討論を行いながら、その意見を伺う討論会を開催しました。



人事案件

- 副市長
武内 彦司(新任) 住所:大矢知町
- 固定資産評価員
武内 彦司(新任) 住所:大矢知町

年賀状の禁止について

公職選挙法の規定により、議員は選挙区内にある方に対し、答礼のための自筆によるものを除き、年賀状等を出すことが禁止されていますので、ご理解いただきますようお願いいたします。

北勢5市議会研修会の開催

8月11日に「地方分権時代における議会改革」と題し、元全国市議会議長会事務局調査広報部長の加藤幸雄氏を講師に迎え、北勢地区の5市議会で合同研修会を開催しました。



12月定例会の予定

(日程は都合により変更する場合があります)

11/26(金)	開会	午前10時
12/2(木)	一般質問	午前10時
3(金)	一般質問	午前10時
6(月)	一般質問	午前10時
7(火)	一般質問・追加議案・議案質疑・委員会付託	午前10時
8(水)	各常任委員会/予算分科会	午前10時
9(木)	各常任委員会/予算分科会(予備日)	
13(月)	予算常任委員会全体会	午前10時
14(火)	予算常任委員会全体会(予備日)	
16(木)	新総合計画関係議案審査	
17(金)	新総合計画関係議案審査	
20(月)	新総合計画関係議案審査	
21(火)	新総合計画関係議案審査	
24(金)	議了(委員長報告・採決)	午後1時

※すでに終了している委員会は、12/9及び12/14は開催しません。

※一般質問の様様をCTY(アナログ10ch)で放送する予定です。ぜひご覧ください。なお、デジタル放送でご覧の方は、アナログ放送に切り替えてご覧ください。

あ と が き

今後の編集の参考とするため、「よっかいち市議会だより」をご覧になったご意見、ご感想などをお寄せください。

広報広聴委員会 ◎委員長 ○副委員長

◎中森 慎二 ○豊田 政典 杉浦 貴 中川 裕之
早川 新平 樋口 博己 森 康哲 山本 里香

ご意見・ご感想などのあて先

〒510-8601 四日市市議会事務局 Tel354-8340 Fax354-8304

Eメールアドレス shigikai@city.yokkaichi.mie.jp